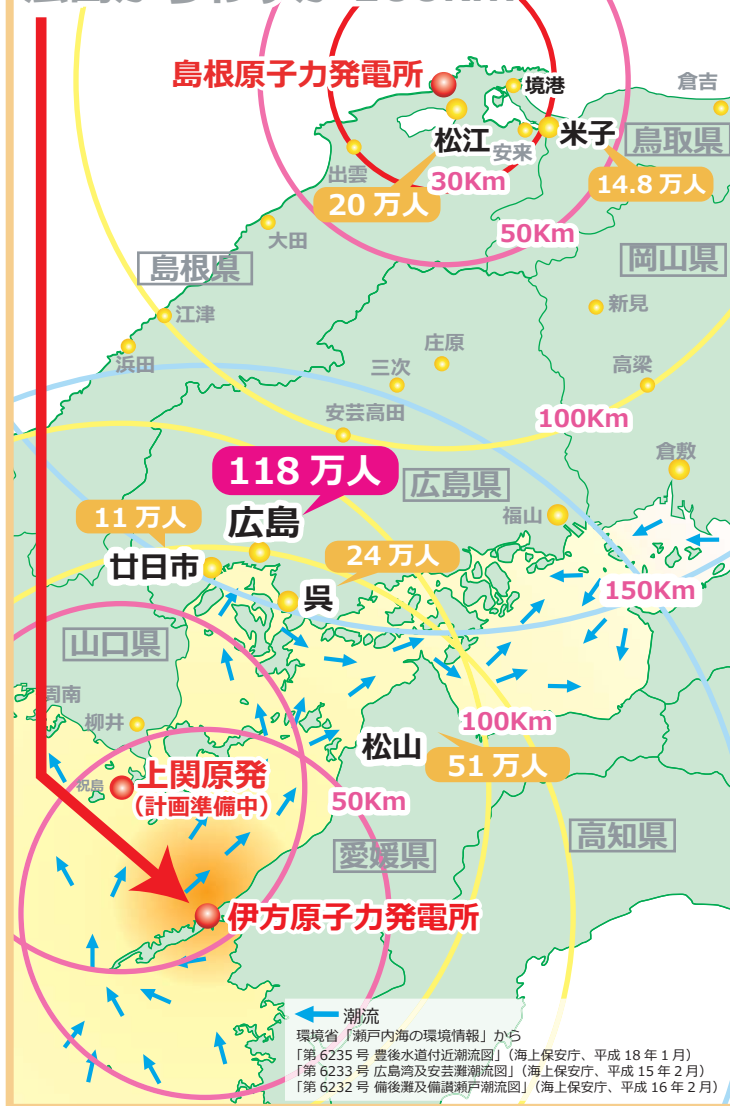


広島から最も近い愛媛・四国電力の 伊方原発 3 号機再稼働がいよいよ現実へ

伊方で苛酷事故が起きたら…原子力規制委員会は「原発は苛酷事故を起こす」ことを前提にしています。

瀬戸内で直接つながる伊方原発は
広島からわずか 100km



たったひとつだけ、「伊方」を止める手立てがあります。それは 100 万広島市民が 50 万松山市民とともに、伊方原発再稼働を認めない、とはっきり政治意思表示をすることです。

原子力規制委、規制基準案を公表 伊方原発 3 号機再稼働、いよいよ現実的に

2013 年 4 月 10 日原子力規制委員会は原発再稼働のための「規制基準 (案)」を公表しました。これまでは「規制基準骨子」でしたが基準案となって、伊方原発 3 号機の再稼働が**いよいよ現実的になってきました**。「規制基準骨子」段階でも伊方 3 号機は再稼働最有力候補でしたが、基準案となって規制項目の詳細が明らかになると、**伊方 3 号機は再稼働最有力候補であることが一層明らか**になってきたわけです。基準案を通して見ると、原子炉建て屋（原子炉を格納する建築物）やタービン建て屋（発電タービンを格納する建築物）などは、30 年以上経過した建築物は圧倒的に不利になります。（当時の建築施工方法にもよります）こうしてみるとそれまで、伊方 3 号機と並んで有利とされてきた九州電力川内原発 2 号機は、1981 年着工と着工開始からすでに 30 年以上経過しており、当時の施工方法にもよりますが、規制基準に完全に適合しているかどうか、詳細なチェックが必要ということになります。それと比べると伊方 3 号は着工が 1986 年、営業運転開始が 1994 年で猶予期間 5 年間の規制項目を考慮すれば再稼働の基準要件を満たしています。再稼働に向けてのこれからのステップは、「規制基準」に関する行政手続き法に基づく「意見公募（いわゆるパブコメ募集）」が 4 月 11 日から開始されており 5 月 10 日に締め切られます。次に公募意見を反映させた形で（実際にはほとんど反映されないでしょうが。意見募集は一種の儀式です。しかし公募意見は記録にとどめられますのでそれはそれで大きな意味があります）、7 月 18 日までに「規制基準」が施行されるという段取りになります。7 月 18 日まで、というのは 2012 年 9 月に原子力規制委員会が成立して 10 ヶ月以内に「規制基準を施行する」と法律で決まっていますので、いわば法律が決定したタイムリミットというわけです。

伊方原発が動かないと経営上の大問題となる四国電力は素早く対応するでしょう。私たち広島市民にとって、**伊方原発が稼働することは、最悪の状況であることを意味しています**。というのは、伊方原発は何も隔てるもののない瀬戸内海を挟んで直線わずか 100km に位置している広島からもっとも近い原発だということ、伊方原発は正常運転で**大量の放射性物質トリチウム（三重水素）を液体の形で瀬戸内海に流してきたこと**、さらに最悪中の最悪は、最有力候補**伊方 3 号機はプルトニウムも燃料に使うプルサーマル炉であること**が挙げられます。通常ウラン燃料でも苛酷事故の危険があるのにプルサーマル炉ではさらにその危険が高まります。あらゆる政治的手段を使って伊方 3 号炉再稼働を潰さなくてはなりません。そう思いませんか？

伊方原発★広島から100km

3号機プルサーマル炉
再稼働最有力候補

プルトニウム

四国電力 伊方原子力発電所（加圧水型軽水炉）

号機	認可出力	燃料	施工	経過年数
1号機	56.6 万 kW	二酸化ウラン	三菱重工業	36 年
2号機	56.6 万 kW	二酸化ウラン	三菱重工業	31 年
3号機	89 万 kW	ウラン・プルトニウム 混合酸化燃料	ウェスティングハウス 三菱重工業	19 年

危険な伊方原発

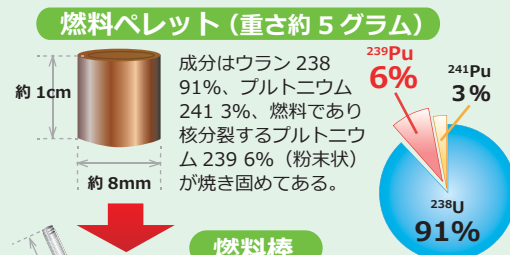
プルサーマル炉の危険

プルサーマル炉とは、商業用軽水炉（**ウラン燃料用**）に一部プルトニウム燃料を混ぜて使用するタイプの原子炉のことを指します。（表1参照のこと）といって原子炉の設計が変わるわけではありません。あくまでウラン燃料用原子炉に、いわば無理矢理プルトニウム燃料を混ぜるわけです。利点はウラン燃料より約40倍も熱エネルギーが大きいという点にあります。（**プルトニウムを使いたい本当の理由は別にあります**が今ここでは触れません）しかし長所はまた欠点でもあります。つまり熱エネルギーが大きいということはそれだけ炉内制御が難しいということでもあります。伊方3号機は国から炉内最大40体のプルトニウム燃料集合体（**MOX燃料集合体**）使用を許可されていますが（表2参照のこと）、実際には16体しか使用していません。炉内制御の難しさを考慮に入れてのことでしょう。次にウラン燃料に比べてコストが高いことが挙げられます。経済合理性からしても疑問符がつきます。さらにプルトニウムはウランに比べて溶融点が70℃も低いことが挙げられます。つまり**炉内苛酷事故時にはウラン燃料に比べ早くメルトダウンする**ということです。要するにもともとウラン燃料用に設計された軽水炉（**伊方3号の場合は軽水炉のうち加圧水型原子炉**）に燃料の性質が違うプルトニウムを使用することに無理があるということです。一言でいえば**苛酷事故発生率の確率が大きくなる**ということです。四国電力は「過去プルトニウム炉で苛酷事故が起こったケースは世界的に見てもない」と説明をしていますが、何事にも「初めて」があるものです。過去に事故が起こったケースがないことは根拠になりません。

トリチウムの危険

伊方原発は日本でもまれに見る危険な原発です。たとえば、表4を見ておわかりのように、伊方原発は過去10年間の間にトリチウムを液体の形で（**つまり排水**）**552兆ベクレルも瀬戸内海に流しています**。これは関西電力に次ぐ大きさです。トリチウムは原子炉の中で、水素（H）が中性子2個を吸収して生成される放射性同位体で、中性子と水だらけの炉内では大量に生成されます。電力業界は「トリチウムは人体に全く無害」と宣伝していますが、それはウソです。現実には福島第一原発の汚染水の中にも大量のトリチウムが混じり、現在の基準（**1立方cmあたり40ベクレル**）をはるかに越えているため、海に流せない、などという議論も行われています。ただし、**トリチウムの内部被曝は、通常の放射性物質とは全く違うタイプの内部被曝をします**。表5をご覧ください。体内に取り込まれたトリチウムは、通常の水素元素と間違って人間の細胞を作る要素として使用されます。ところがトリチウムは不安定な同位体で、半減期約12年でヘリウムに元素転換します。**ヘリウムは細胞を構成することができませんからその細胞は損傷破壊されます**。これがトリチウムの内部被曝の原理です。大量で濃度の高いトリチウムは人体に有害です。その**トリチウムを大量に瀬戸内海に流す伊方原発は事故を起こさなくても危険な原発です**。

【表1】 伊方3号機プルサーマル燃料に含まれる危険なプルトニウム 239 の量



燃料棒

ペレット約 360 個が細長く燃料棒に格納されている。燃料棒はジルコニウム合金で被覆されている。従って 5g のペレットが 360 個入っているで、ペレット自体の重量は燃料棒 1 本あたり約 1800g になる。

燃料棒 1 本あたりに含まれるペレットの重量約 1.8kg

燃料集合体

17×17 の加圧水型燃料集合体。集合体の中に上記燃料棒が 264 本格納されている。MOX 燃料はフランスのマルクール原子力地区にあるメロックス工場生産している。2008 年 4 月から製造を開始。MOX 燃料の伊方原発搬入完了は 2009 年 5 月 27 日。この時、21 体が納入された。

燃料集合体 1 体あたりのペレットの重量約 475kg

【資料出典】「原子燃料工業株式会社」webサイト「原子炉（軽水炉）燃料の紹介」より

【表2】 四国電力 3号機プルサーマル炉の経緯

2004 年	11 月 1 日	四国電力 3 号機プルサーマル炉への原子炉設置変更許可申請
2006 年	3 月 28 日	経済産業大臣より許可・MOX 集合体 40 体以下の許可・プルトニウム 239 の割合約 6%
	11 月 28 日	3 号機プルサーマル使用の MOX 燃料加工に関する契約を三菱重工業と締結。三菱重工業はフランス・メロックス社（MOX 燃料製造会社）に製造委託。なおメロックス社はアレヴァ社 100% 子会社
2008 年	4 月	メロックス社で MOX 燃料の製造開始
2009 年	3 月 6 日	MOX 燃料集合体輸送開始。フランス・シェルブール港を日本に向けて出発
	5 月 27 日	MOX 燃料集合体伊方原発へ搬入完了。21 体搬入。なお、この時同時に中部電力浜岡原発分 28 体（沸騰水型用）と九州電力玄海原発分 16 体（加圧水型用）も入荷。
2010 年		
2012 年	3 月	3 号機プルサーマル炉運転開始
	1 月 13 日	福島原発事故の影響で「定期点検」による運転・送電停止。現在に至る

【資料出典】原子力施設運転管理年報平成 23 年度版

【表5】 トリチウムは細胞の化学結合を構築する水素と間違われ元素転換、高分子の破壊、細胞を損傷をもたらします



【表3】 伊方原発が放出する希ガス放射能

	希ガス	ヨウ素 131
実績値	1700 億 Bq	1 万 7000Bq
目標管理値	1500 兆 Bq	810 億 Bq

1. 希ガスはクリプトン 85 やキセノン 133 が主体と考えられる。
2. 管理値は規制当局が定めた放出上限規制値だが、数値を見ておわかりのように上限を極端に高くし事実上ないも同然。
3. 出典は原子力施設運転管理年報平成 23 年度版

【表4】 伊方原子力発電所が10年間で放出した液体の形でトリチウム

単位：ベクレル	
2010年	51兆
2009年	57兆
2008年	58兆
2007年	66兆
2006年	46兆
2005年	53兆
2004年	68兆
2003年	54兆
2002年	52兆
2001年	47兆
合計	552兆

（表6） 四国電力 発電別運営コスト比較表 2011 年度

（2011年4月から2012年3月までの1年間。福島事故の影響はほぼ受けない最後の年。伊方原発が停止したのは2012年1月13日）
（単位：億円。小数点以下は四捨五入）

認可発電設備	水 力	火 力	原子力
設備容量	114 万 kW	390 万 kW	202 万 kW
総運営コスト	133 億円	1,696 億円	757 億円
コスト/1 万 kW	1.17 億円	4.35 億円	3.75 億円
給与手当	22 億円	45 億円	52 億円
燃料費	— 億円	1,267 億円	35 億円
廃棄物処理費	— 億円	45 億円	19 億円
修繕費	26 億円	118 億円	184 億円
減価償却費	43 億円	132 億円	150 億円
減価償却費を除く固定的運営コスト	90 億円	297 億円	572 億円
総運営コストに対する固定的コスト	67.7 %	17.5 %	75.6 %

【資料出典】四国電力第89期第3四半期報告書

もし四国電力が倒産したら

なにやら物騒なタイトルです。しかし重要なひとつの思考実験として一緒に考えてみてください。四国電力という会社は株主構成から見ると、表1で示すようにほぼ日本を代表する金融資本（**大手銀行や保険会社、それに地元4県を代表する地場銀行**）が支配する会社です。表4を見てください。純資産3000億円弱の会社が1兆4000億円弱の総資産を持っています。つまりこの会社は負債（**長短期借入金や社債、CP=コマーシャルペーパー**）で成り立っている会社だとわかります。それでは誰がこの負債をまかなっているのか？表2を見ると長期借入金は、これも日本を代表する金融資本が貸し込んでいることがわかります。しかもこれらの顔ぶれは、主要株主とかなり重なり合っていることがわかりでしょう。もし四国電力が倒産したら、持ち株は一瞬にして紙くずになります。この純資産状況では回収は不可能ですから融資は焦げ付きま。 **四国電力が倒産したら、まず大損害を被るのはこうした大手金融資本、ということになります。**

次に表3を見てください。ある期日を切って見ると常に買掛金は発生しています。この表は四国電力の第88期決算期末、つまり2012年3月31日時点で切った見た時の買掛金リストです。まず気がつくのは、**三菱商事の突出した買掛金の大きさです**。全体の32.5%を三菱商事1社で占めています。もし支払いが毎月1回行われるとすると、三菱商事は年間1044億円の売り上げを四国電力1社に対して行っていることになります。この表を一目見ただけで、四国電力は三菱商事（あるいは旧財閥三菱グループ）の縄張りなのだな、とわかります。仕入れの1/3を1社に依存

四電経営の死命を握る原発事業

それでは四電が債務超過（純資産がマイナスになること。事実上の倒産状態）に陥る可能性はあるのか？それが大いにあるのです。その鍵を握っているのが“原発事業”です。表5を見てください。四電が資産計上している原発関連資産は4049億円あります。（**その他にもあるのですが仕分けができませんから計算に入れません**）うち「再処理等積立金」は現金ということになっていますからこれを除いて見ると2794億円となります。表4を見ると2012年末の純資産は2928億円ですから、**もし原発廃炉となれば、四電の純資産は134億円しか残りません**。この金額で、廃炉費用をまかなうことはまず不可能です。それではこれを救うため金融機関は四電に追加融資をするでしょうか？追加融資は（**政府保証でもない限り**）まず無理でしょう。それどころか廃炉が決まったとたんに、金融機関は損害を少なくしようと融資や投資の回収に走ることでしょう。実際に2013年2月時点で四電は『電気料金値上げに関するお願い』という文書の中で、「…収支・財務状況が急激に悪化しており、このままでは資金調達が困難となり」（**四電プレスリリース**）と述べ早くも金融機関がいい顔をしなくなったことを窺わせています。

四電にとって、原発再稼働がいかに死命を握っているかがわかります。それでは原発はいくほど安い発電手段なのでしょう？表6を見ると、原発が維持運営に膨大なコストがかかる発電手段であることがわかります。しかも規制基準に合致させるた

しているということは、癒着関係を想像します。もし四国電力が倒産すると当然買掛金（**三菱商事から見ると売掛金**）は踏み倒すことになります。つまり**四電が倒産すると、一番困るのはこうした大手金融機関や日本を代表する大企業です**。

それでは、関電から電力の供給を受けている一般家庭や事業所は困らないのでしょうか？それが困らないのです。日本政府が倒産した四国電力を安く買って、従業員と一緒に事業継続すればいいからです。国からみれば、四国電力の有形の資産ばかりではなく、電気事業に係わる無形の財産（**技術・ノウハウ・エクスパティーズ・人材など**）を同時に手に入れますから、実は美味しい買い物なのです。思考実験ではなく、実際に同じ状況が電力業界に発生しています。東電福島事故で財務状況から見ると東電は事実上の倒産会社でした。この時東電を倒産させずに国家資金を注入し、東電を救済しました。政府は「東電を倒産させると社会的混乱が大きい」と説明しました。しかし社会的混乱は政府が東電を従業員ごとと買取してしまえば起こらなかった筈です。しかもそれは極めて割のいい美味しい買い物だった筈です。そうしなかった本当の理由は東電に大きな債権（**株式投資も含んで**）を持っている大手金融資本や大企業の利益を守ることになりました。**いいかえれば国民の金を使って、大手金融資本や大企業の利益を守ったわけです**。

今この思考実験では、**四電が倒産しても困るのは大手金融機関と大企業だけということを確認しておきましょう**。

めこれから大規模な追加投資も必要です。**原発は動かなくても金食い虫なのです**。それでは、本当に火力発電は燃料費が高騰して、赤字なのでしょう？四電の火力発電は石炭と石油・重油が主力ですが、石油・重油を使えば赤字になります。1kWhあたり15円～16円もしているのですから、今世界広しといえど、石油・重油を使って通常商業発電を行っているのは日本の電力会社くらいなものです。石炭を使って何故赤字になるのか？それは特定の業者と癒着してわざわざ高い燃料を購入しているからだ、という他はありません。でなければ、今現在日本で発電事業を行っている電源開発（**石炭火力中心**）や四国管内で電力事業を展開している住友共同火力、あるいは神戸で140万kWの発電をしている神鋼神戸発電所（**石炭主力**）、あるいは大阪で大規模に発電事業を展開している大阪瓦斯の子会社（**天然ガス**）はみな大赤字の筈です。ところが各社いずれも業績好調で好決算をしています。四電の火力だけが赤字というのは説明が付きません。**四電火力の赤字は、これまで原発発電コストを安く見せるため、わざと高コスト体質にしてきた、**と考える方がよほど合理的に説明が付きま。四電管内の電力ユーザーのことを考えるなら、高コストでリスクの大きい原発から撤退して（**これは四電の倒産を意味します**）、もっと安価で効率のいい電気を供給する新たな電力会社を作った方が得策ということになります。

（表1） 四国電力 主な株主
（2012年3月31日現在）

株主名	持株比率
四電自己株式	6.94%
日本生命	4.15%
伊予銀行	3.97%
百十四銀行	3.97%
住友共同電力	3.17%
高知県	2.79%
日本トラスティ・サービス	2.32%
四電従業員持株会	2.05%
日本マスタートラスト	2.05%
明治安田生保	1.79%
四国銀行	1.23%
上位計	34.43%

1. 日本トラスティ・サービス信託銀行は資産管理を専門とする信託銀行。三井住友Gの事実上の子会社。
2. 日本マスタートラスト信託銀行は事実上三菱UFJグループの子会社。日本生命が資本参加している。
3. 伊予銀行は愛媛県を地盤とする地元最大手銀行
4. 百十四銀行は香川県を地盤とする地元最大手銀行
5. 住友共同電力は大正8年（1919年）新居浜地区で事業展開する旧住友財閥系の企業群に電力を供給する目的で設立された水力発電会社に淵源がある。現在も四国に展開する住友グループ企業に電力を供給するほか四国電力にも供給している。住友化学の事実上の子会社
6. 四国銀行は高知県を地盤とする地元最大手銀行

（表2） 四国電力 長期借入金 借入先

長期借入金合計	2,335 億円
主な借入先	金額
日本生命保険	702 億円
明治安田生命保険	356 億円
全国農協組合連合会	300 億円
伊予銀行	275 億円
百十四銀行	275 億円
日本政策投資銀行	148 億円

（表3） 四国電力 買掛金

買掛金合計		268 億円
項 目	主な相手先	金額
燃料代	三菱商事	84 億円
燃料代	コスモ石油	46 億円
燃料代	JX日鉱日石	11 億円
購入電力料	電源開発	37 億円
購入電力料	住友共同電力	20 億円
託送料	電源開発	7 億円
資材代	三菱商事	3 億円
その他	その他	17 億円

（2012年3月末現在：小数点以下は四捨五入）
【資料出典】平成24年（2012年）四国電力有価証券報告書 総覧 【主な資産及び負債の内容】の②負債の部 p110
買掛金 買掛金とは企業が仕入れて未支払いとなっている勘定項目のこと。四国電力が毎月1回支払いを行っているものすば、これら金額を単純に12倍すれば1年間の取引量を示すものとなる。（恐らくそう単純ではない）どちらにせよ、三菱商事の取扱高は突出して大きい。

（表4） 四国電力基本経営指標

項目	金額	前年同期
売上高	4,070	4,390
経常利益	▲ 406	220
純利益	▲ 310	82
純資産	2,928	3,411
総資産	13,701	13,708

【資料出典】四国電力第89期第3四半期報告書

（表5） 資産計上されている
原発関連資産

項目名	金額
原子力発電設備	1,041 億円
関連送・変・配電設備	474 億円
装荷核燃料	214 億円
加工中核燃料	1,065 億円
使用済核燃料再処理等積立金	1,255 億円
計	4,049 億円

*送電・配電・変電設備を4740億円計上している。このうち10%を原発に特化した設備として推定し計上した【参照資料】四国電力第88期（2012年3月期）『有価証券報告書総覧』

さすがに「原発なしでは電気が足りない」と言えなくなった四国電力

四国電力に限りませんが、電力業界の後ろ盾・産業経済省（最近 はちょっと違う筋が見え隠れします。産経省内部でもエネルギー政策をめぐって路線対立があるのだと思います）や日本の電力業界、大手マスコミは『原発なしでは電気が足りない』とは、さすがにもういなくなりました。どのデータを見てもまた現実にも、日本は電力生産設備過剰体質であり、電力需要を満たすのに原発は全く不必要だからです。

四電は 2013 年 4 月 9 日付けで『経産大臣への今夏の需給見通しの提出について』という文書（同社プレスリリース）を出しました。一部引用します。

「仮に、今夏に（伊方原発が）再稼働できない場合でも、需要面で節電の定着効果が見込めることに加え、…猛暑となった場合でも、供給予備率 5% を程度以上を確保できる見通しであります。…当社としては、一日も早く伊方 3 号機を再稼働できるよう、…全力を尽くしてまいります。」

電氣は足りているのだから、伊方は再稼働させる必要はない、というのが論理首尾一貫した文章ですが、この文章はまるで非論理的です。

第 1 のトリック

しかし四電は昨年使った「トリック」を今年もまた使っています。逆に言えばそのトリックを使っても電氣は余っていることを認めざるを得なかった、ということでもあります。そのトリックの仕掛け（**と** **い** **っ** **て** **も** **吹** **き** **出** **す** **よ** **う** **な** **子** **供** **だ** **ま** **し** **な** **の** **で** **す** **が**）を理解しておくことも今後のために必要かも知れません。

表 1 をご覧下さい。四電管内の 2012 年夏の最大電力ピーク時使用電力実績トップ 5 です。最大は 8 月 7 日の 526 万 kW でした。この時期実際に四電はどれほどの最大供給を行っていたかというと 571 万 kW 供給していました。（表 3 参照のこと）四国電力の自社発電設備は原発を除くと約 495 万 kW しかありません。（表 2 参照のこと）それが何故 571 万 kW も供給できたかという、**自社設備以外に強力な発電事業者がいるからです**。その中で最低限、電源開発と土佐発電所は全量四国電力に電氣を供給できます。どちらの会社も電氣の小売りはしていませんから、四国電力しか買い手はいないのです。（電源開発は必要な時には関電にも売っています）

つまり、**四国電力は原発なしでも、その電氣供給能力は最大約 738 万 kW もあるわけです**。おまけに四国電力は住友共同電力（表 4 参照のこと）からも電氣を買っていますのでこの能力の 1/3 を加えれば、優に 750 万 kW 以上のピーク時供給能力を持つことになります。夏場のピーク時使用電力 520 万 kW などは軽いものです。ですから表 3 に見るように 2012 年 8 月 21 日に 571 万 kW の供給ができたのです。

まず四国電力はピーク時最大 750 万 kW の供給能力を持っていることを理解しておいて下さい。ところが四国電力は、他社購入電力を極端に少なく見せかけています。それが昨年の「電氣が足りない」キャンペーンのトリックのタネの一つです。大手マスコミも最大限協力してこのトリックを大宣伝しました。特に悪質だったのが朝日新聞です。

第 2 のトリック

次に昨年夏四国電力は、最大ピーク需要予測を 600 万 kW 程度と見込みました。実際には 526 万 kW でした。予測が外れたのか？いやそうではありません。**需要予測の基準年を 2010 年に置いたのです**。2012 年を予測するのに際しては 2011 年、つまり直近年を使うのがより正確な予測ができます。なぜわざわざ 2010 年を使ったのか？それは 2010 年が過去最大の需要年だったからです。2010 年を使えば、2012 年の需要予測を過大に見込めます。そして 2010 年から節電効果は 3% 程度として 2012 年の予測が 600 万 kW としたのです。実際に 2011 年にはすでにピーク時最大使用量は 550 万

kW 程度に落ちていたのです。それが 2012 年の最大ピーク 526 万 kW に落ちたのですから不思議でも何でもありません。**「2010 年を基準年として使う」これが第 2 のトリックです**。実は今年の予測も同じトリックを使っています。今年の四国電力の需要予測は「平年並み暑さで 537 万 kW。猛暑であれば 562 万 kW」というものです。（表 1 参照のこと）猛暑だった 2012 年がすでに 526 万 kW なのに、何故それを上回る需要予測が出てくるのか？実はこれも 2010 年を基準年として使用し、掛ける係数だけを変化させた数字です。そしてその需要予測に辻褄が合うように、今年の供給予測を 598 万 kW と昨年最大実績を上回る数字を書いたのです。

「とにかく伊方を再稼働させてくれ」

しかしこのトリックを使っても、なおかつ「原発なしでは電氣が足りない」のキャンペーンはできません。それほど電氣の需要は落ち込んでいるからです。なぜこのような子供だましのトリックを使って需要を過大に見せ、実際の供給力を過小に見せたいのか？この答えは簡単でしょう。『原発なしでは電氣がたりない』のウソを国民の頭に刷り込みたかったからです。そしてなおかつこの刷り込まれたデマをいまだに信じている人がいることも驚きです。

こうしてみると冒頭に掲げた四国電力プレスリリースの非論理性、すなわち「電氣は十分に足りている。しかし伊方原発は再稼働したい」の真の文脈も読み取れていきます。

『電氣が足りていようが足りまいがそれは関係ない。とにかく伊方原発を再稼働させてくれ』

伊方が再稼働しなければ四国電力は倒産する、そんな悲鳴が聞こえてきそうです。もうなりふり構ってられません…。

（表 1）需要予測のトリック

四電 2012 年夏期 ピーク時上位 5 位 電力使用実績			
日付	曜日	ピーク時	実績
8月7日	火	14:00	526 万kW
7月30日	月	14:00	518 万kW
7月27日	金	14:00	514 万kW
7月31日	火	14:00	511 万kW
8月3日	金	14:00	511 万kW

四電 2013 年夏期 最大ピーク時需要予測	537 万kW 562 万kW
---------------------------	-------------------------

（表 2）四国電力の原子力発電を除く
ピーク時最大供給能力（推定）

自社発電	494.7 万kW
電源開発橋湾発電所	210.0 万kW
土佐発電所	16.7 万kW
電源開発水力設備	18.7 万kW
その他	－ 万kW
合 計	738.1 万kW 以上

資料出典：日本語 wikipedia「日本の火力発電所」及び「電源開発」ホームページより

（表 3）経産省に嘘の報告をする四電 供給予測のトリック

（単位は万 kW）

	一般水力	揚水	火力	原子力	新エネルギー	他社受電	（内融通）	合計
2012年8月21日 ピーク時供給実績	36	52	341	0	0	142	0	571.0
2013年夏期供給予測			584			14	0	598

資料出典：「平成 24 年度四国電力有価証券報告書」及び「四国電力でんき予報」より
2013 年夏期供給予測はプレスリリース 2013 年 4 月 9 日より

（表 4）四国電力管内の主な発電設備

発電所名	種 別	発電能力	所有企業
壬生川火力発電所	火力（石炭など）	25 万kW	住友共同電力
新居浜西火力発電所	火力（石炭など）	30 万kW	住友共同電力
新居浜東火力発電所	火力（石炭など）	3 万kW	住友共同電力
住友共同電力 水力発電設備		8 万kW	
大王製紙三島工場	火力（石炭など）	50 万kW	大王製紙
土佐発電所	火力（石炭）	16.7 万kW	太平洋セメント、電源開発
橋湾発電所	火力（石炭）	210 万kW	電源開発
電源開発 水力発電設備		18.7 万kW	
非四国電力発電設備	計	361.4 万kW	